



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
 コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CF0 (氏名) 木原 康博 TEL 03-6716-0700
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日 配当支払開始予定日 平成24年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	14,229	16.5	3,082	18.4	2,975	18.0	1,525	30.3
23年6月期	12,210	66.1	2,604	22.3	2,522	18.1	1,171	△7.5

(注) 包括利益 24年6月期 1,418百万円 (26.8%) 23年6月期 1,118百万円 (△16.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	52.66	45.31	14.9	18.2	21.7
23年6月期	38.50	38.14	12.6	21.7	21.3

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 △184百万円 23年6月期 △157百万円

(注) 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しております。
 前連結会計期間の1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	18,770	9,899	51.4	343.92
23年6月期	13,931	11,161	78.2	356.68

(参考) 自己資本 24年6月期 9,640百万円 23年6月期 10,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	2,062	△2,877	2,185	7,601
23年6月期	2,228	△1,503	△1,012	6,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	10.00	—	9.00	19.00	581	49.4	5.9
24年6月期	—	10.00	—	13.00	23.00	654	43.7	6.6
25年6月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		33.4	

(注) 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しており、上記金額は株式分割後の株数で算出して
 おります。

3. 平成25年6月期の連結業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	20.5	1,930	24.7	1,930	22.4	1,000	25.0	35.67
通期	16,800	18.1	3,900	26.5	3,900	31.1	2,100	37.6	74.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）EMBRAIN CO., LTD.、除外 1社（社名）－
 （注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表（6）会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年6月期	30,868,400株	23年6月期	32,315,600株
24年6月期	2,835,700株	23年6月期	1,774,200株
24年6月期	28,971,185株	23年6月期	30,420,600株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

- (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	13,847	13.4	3,648	27.7	3,642	25.0	2,016	41.5
23年6月期	12,212	70.3	2,858	32.6	2,912	32.1	1,424	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	69.60	59.89
23年6月期	46.84	46.41

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	18,758	10,514	55.9	373.95
23年6月期	13,949	11,250	80.4	367.06

（参考）自己資本 24年6月期 10,482百万円 23年6月期 11,210百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年7月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や企業の生産活動、個人消費や雇用情勢の改善により、緩やかに持ち直しの傾向が見られるものの、欧州債務危機に伴う海外経済の低迷や円高の長期化、電力の安定供給への懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

国内マーケティングリサーチ業界においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第37回経営業務実態調査」によると、平成23年度（平成22年4月～平成23年3月）の国内市場調査業界の市場規模は1,731億円（前期比1.9%増）となりました。リーマンショック、東日本大震災の影響に続き、欧州に端を発した世界的な経済不況などの影響を受け、前期比で微増にとどまっています。一方、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模は459億円（同6.7%増）と伸長し、既存の調査手法からネットリサーチへのシフトが、引き続き堅調に進んでいると推察できます。

このような状況の中、当社グループは、経営統合を完成させ、国内ネットリサーチ事業の強化を図るとともに、平成23年8月に発表した中期経営計画に沿う形で、グローバル展開や新規事業の創出に向けた成長戦略をM&Aや業務提携など組み合わせながら積極的に推進してきました。これにより当連結会計年度は、過去最高の業績を収める結果となり、売上および営業利益、経常利益、当期純利益を前期比でそれぞれ力強く伸長させました。

その具体的な国内、海外事業の状況および新規事業の状況は以下のとおりです。

まず、売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業については、昨年の震災による影響もあり、広告代理店、消費財メーカ、情報通信業、サービス業等、ほぼ全ての業種で増収となりました。当社と株式会社電通マーケティングインサイトの共同出資により、平成24年4月に設立した新会社「株式会社電通マクロミル」に対し、電通グループのマーケティングリサーチが集約されたことによる増収効果も業績に寄与しています。

また、国内データベース事業においては、主に商品購買調査サービス「QPR」が消費財メーカを中心として年間契約社数を好調に増加させ、前期比売上高81.9%増と顕著な伸びを見せるなど、当社主力事業である国内ネットリサーチ事業に次ぐ新たな柱として、大きく成長を遂げました。

一方、海外に関しては、ネットリサーチ市場の拡大が見込まれる韓国において、平成24年2月に連結子会社としたEMBRAIN CO., LTD.（以下「エムブレイン」という）が、第4四半期売上281百万円を達成し、連結売上に貢献しました。さらなる業容拡大を目指すべく、平成24年8月に、エムブレインは当社持分法適用関連会社マクロミル・コリアを事業譲渡により吸収し、新たに社名も「MACROMILL EMBRAIN CO., LTD.」と変更することにいたしました。両社を統合することで、さまざまな経営資源を集中させ、アジアにおける重要なビジネス基盤を確立してゆきます。

さらに、新規事業としては、広告・プロモーション領域におけるマーケティング支援に関する顧客ニーズの高まりに対応すべく、平成24年2月に連結子会社として株式会社エムプロモを設立しました。広告、宣伝、販促などのサービスと当社グループがこれまでネットリサーチや周辺事業を通じて培ってきたノウハウを融合させ、さらなる売上および収益と業容の拡大を目指し、新たにマーケティング支援事業を展開してゆきます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,229百万円（前期比16.5%増）、営業利益は3,082百万円（同18.4%増）、経常利益は2,975百万円（同18.0%増）、当期純利益は1,525百万円（同30.3%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。当連結会計年度においては、広告代理店や消費財メーカ、調査会社・コンサルティングファーム等を中心に幅広い業界でリサーチ需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は7,349百万円（前期比8.0%増）となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増加傾向にある中、実査に付随して集計を行う案件の増加や組織的な案件対応力の強化が奏功し、当サービスの売上高合計は878百万円（同18.1%増）となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題の高度化に伴う分析サービスに対するニーズの高まりに対応するべく、戦略的に企画設計力・分析力の底上げを進めてきました。一般事業会社との取引増加に伴う受注に加え、広告代理店からの受注も好調に推移したことから、当サービスの売上高合計は1,384百万円（同17.9%増）となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、定量調査と定性調査を併せて実施する案件が増えており、特に広告代理店、情報通信、食品品業者からの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は1,200百万円（同20.6%増）となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がっているものの、特殊な分析手法を用いる調査の増加によって、複雑な調査画面の作成が必要な案件が増えたことから、当サービスの売上高合計は1,356百万円（同11.2%増）となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。広告代理店、調査会社・コンサルティングファーム等からの受注が堅調に推移し、とりわけ、情報通信業者の伸びは顕著なものとなったことから、当サービスの売上高合計は477百万円（同11.8%増）となりました。

⑦ モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。商品の購入直後の購買心理の把握など、携帯電話ならではの調査シーンで活用されています。スマートフォンの普及が進むにつれ、フィーチャーフォンに特化した調査の需要は減少しているため、当サービスの売上高合計は75百万円（同8.6%減）となりました。

⑧ その他サービス

その他サービスは、連結子会社における売上高、商品購買調査サービス「QPR」、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」等により構成されています。「QPR」については、平成23年7月よりモニタ数を30,000名へ増加したことによる分析可能な顧客範囲の拡大が奏功し、受注も好調に推移したため、売上高の伸長へ大きく貢献しました。加えて、QPRパネルの構築・データ収集等を行う連結子会社の株式会社エムキューブアンドアソシエイツにおいても、好調にデータ販売が増加しています。また、「AIRsMEMBERS」や「ブランドデータバンク（bdb）」に対する需要も堅調に推移し、第4四半期より新たに連結海外子会社として業績に取り込んだエムブレインの売上も順調に推移したことから、その他サービスの売上高は1,505百万円（同97.6%増）となりました。

（次期の見通し）

国内マーケティングリサーチ市場は、企業の商品・研究開発が存在し続ける限りニーズが消えることはなく安定しているものの、成長は微増にとどまっています。その中においてネットリサーチ市場の成長は、引き続き従来型調査からの乗り換え需要が堅調に推移しており、暫くは上昇傾向を維持すると見込んでいます。

一方、海外においては、世界経済の減速感が懸念されるものの、マーケティングリサーチ市場の規模は安定的に成長しており、とりわけアジア、北米、欧州を中心として大きく伸びてゆくと見込んでいます。

このような状況の下、当社グループは、世界情勢や市場環境の変化に適応した事業成長を追求し、かつM&Aを積極的に活用することで、平成23年8月に発表した「2012-2014年 株式会社マクロミル 中期経営計画」の確実な達成へ向けて「国内マーケティングリサーチ事業」「グローバル展開」「新規事業の創出」を3つの軸として、引き続き、全社一丸となって売上および収益を確実に伸ばしてゆきます。

次期の見通しについては、連結売上高16,800百万円（前期比18.1%増）、連結営業利益3,900百万円（同26.5%増）、連結経常利益3,900百万円（同31.1%増）、連結当期純利益2,100百万円（同37.6%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、18,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,839百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,677百万円や投資有価証券の増加1,337百万円、受取手形及び売掛金の増加619百万円、のれんの増加539百万円等があったためであります。

負債につきましては、8,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,101百万円増加しております。これは主に、新株予約権付社債の発行による増加5,000百万円、未払法人税等の増加380百万円、モニタポイント引当金の増加241百万円等があったためであります。

純資産につきましては、9,899百万円となり、1,261百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少2,333百万円等があったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,357百万円増加し、7,601百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,062百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,014百万円、減価償却費394百万円等の増加要因がありましたが、法人税等の支払額1,213百万円、売上債権の増減額446百万円等の減少要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,877百万円（同91.4%増）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入550百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出1,649百万円、貸付けによる支出1,319百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,185百万円（前年同期は1,012百万円の使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2,354百万円等がありましたが、新株予約権付社債の発行による収入4,993百万円等があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
自己資本比率 (%)	78.2	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.2	139.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	443.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年6月期決算短信（平成23年8月3日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.macromill.com/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,743,362	8,420,393
受取手形及び売掛金	2,359,373	2,978,743
有価証券	200,081	—
仕掛品	10,496	16,011
制作品	4,793	793
貯蔵品	2,019	3,155
繰延税金資産	518,001	573,521
その他	162,972	382,265
貸倒引当金	△942	△65,212
流動資産合計	10,000,157	12,309,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	267,517	256,977
工具、器具及び備品（純額）	253,551	198,561
土地	445	445
建設仮勘定	533	44,158
その他	—	4,500
有形固定資産合計	522,047	504,643
無形固定資産		
ソフトウェア	259,352	505,876
のれん	482,770	1,022,094
その他	433,634	513,222
無形固定資産合計	1,175,757	2,041,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,877	2,533,594
長期貸付金	82,077	753,000
その他	956,157	629,910
貸倒引当金	△871	△1,250
投資その他の資産合計	2,233,240	3,915,254
固定資産合計	3,931,046	6,461,090
資産合計	13,931,204	18,770,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	207,776
1年内返済予定の長期借入金	—	2,293
未払金	747,254	803,018
未払法人税等	658,166	1,039,015
賞与引当金	45,026	141,031
モニタポイント引当金	848,436	1,090,330
その他	369,321	351,420
流動負債合計	2,668,205	3,634,885
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,000,000
長期借入金	—	6,497
退職給付引当金	—	76,975
役員退職慰労引当金	—	37,841
資産除去債務	99,454	111,785
その他	2,018	2,813
固定負債合計	101,472	5,235,912
負債合計	2,769,678	8,870,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,644,095
資本剰余金	4,865,040	4,885,021
利益剰余金	5,583,316	5,427,119
自己株式	△1,106,674	△2,228,326
株主資本合計	10,939,539	9,727,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,785	△48,444
為替換算調整勘定	△2,197	△38,494
その他の包括利益累計額合計	△45,982	△86,939
新株予約権	40,127	31,980
少数株主持分	227,841	227,014
純資産合計	11,161,526	9,899,965
負債純資産合計	13,931,204	18,770,763

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	12,210,392	14,229,768
売上原価	6,183,963	7,143,864
売上総利益	6,026,429	7,085,904
販売費及び一般管理費	3,422,309	4,002,947
営業利益	2,604,119	3,082,956
営業外収益		
受取利息	50,707	68,102
受取配当金	3,160	1,777
為替差益	2,267	190
その他	36,276	47,912
営業外収益合計	92,411	117,982
営業外費用		
支払利息	—	4,648
売上債権譲渡損	3,785	3,827
持分法による投資損失	157,237	184,997
株式交付費	640	1,283
社債発行費	—	6,358
創立費	2,913	—
自己株式取得費用	6,022	21,157
その他	3,375	3,063
営業外費用合計	173,974	225,336
経常利益	2,522,556	2,975,602
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,956
関係会社株式売却益	9,957	—
新株予約権戻入益	—	1,525
特別利益合計	9,957	47,481
特別損失		
固定資産除却損	150,510	8,338
投資有価証券売却損	—	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,323	—
統合関連費用	84,487	—
特別損失合計	259,321	8,357
税金等調整前当期純利益	2,273,192	3,014,726
法人税、住民税及び事業税	1,092,742	1,593,161
法人税等調整額	44,856	△42,069
法人税等合計	1,137,598	1,551,091
少数株主損益調整前当期純利益	1,135,594	1,463,635
少数株主損失(△)	△35,457	△62,096
当期純利益	1,171,052	1,525,731

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,135,594	1,463,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,781	△4,658
為替換算調整勘定	△2,441	△40,674
その他の包括利益合計	△17,222	△45,333
包括利益	1,118,371	1,418,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,154,073	1,484,775
少数株主に係る包括利益	△35,701	△66,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,597,858	1,597,858
当期変動額		
新株の発行	—	46,237
当期変動額合計	—	46,237
当期末残高	1,597,858	1,644,095
資本剰余金		
当期首残高	1,631,399	4,865,040
当期変動額		
新株の発行	—	46,237
会社分割による増加	3,207,384	—
自己株式の消却	—	△26,256
自己株式の処分	26,256	—
当期変動額合計	3,233,640	19,980
当期末残高	4,865,040	4,885,021
利益剰余金		
当期首残高	4,959,382	5,583,316
当期変動額		
剰余金の配当	△547,118	△564,545
当期純利益	1,171,052	1,525,731
自己株式の消却	—	△1,107,560
自己株式の処分	—	△9,822
当期変動額合計	623,934	△156,196
当期末残高	5,583,316	5,427,119
自己株式		
当期首残高	△447,796	△1,106,674
当期変動額		
自己株式の取得	△749,129	△2,333,144
自己株式の消却	—	1,133,816
自己株式の処分	90,250	77,675
当期変動額合計	△658,878	△1,121,651
当期末残高	△1,106,674	△2,228,326
株主資本合計		
当期首残高	7,740,843	10,939,539
当期変動額		
新株の発行	—	92,474
会社分割による増加	3,207,384	—
剰余金の配当	△547,118	△564,545
当期純利益	1,171,052	1,525,731
自己株式の取得	△749,129	△2,333,144
自己株式の消却	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
自己株式の処分	116,507	67,853
当期変動額合計	3,198,696	△1,211,630
当期末残高	10,939,539	9,727,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,004	△43,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,781	△4,658
当期変動額合計	△14,781	△4,658
当期末残高	△43,785	△48,444
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△2,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,197	△36,297
当期変動額合計	△2,197	△36,297
当期末残高	△2,197	△38,494
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,004	△45,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,978	△40,956
当期変動額合計	△16,978	△40,956
当期末残高	△45,982	△86,939
新株予約権		
当期首残高	22,479	40,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,648	△8,147
当期変動額合計	17,648	△8,147
当期末残高	40,127	31,980
少数株主持分		
当期首残高	—	227,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,841	△827
当期変動額合計	227,841	△827
当期末残高	227,841	227,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	7,734,319	11,161,526
当期変動額		
新株の発行	—	92,474
会社分割による増加	3,207,384	—
剰余金の配当	△547,118	△564,545
当期純利益	1,171,052	1,525,731
自己株式の取得	△749,129	△2,333,144
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	116,507	67,853
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	228,510	△49,930
当期変動額合計	3,427,206	△1,261,560
当期末残高	11,161,526	9,899,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,273,192	3,014,726
減価償却費	419,177	394,715
のれん償却額	42,792	96,368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△85	△5,313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△7,179
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	19,832
モニタポイント引当金の増減額(△は減少)	△19,341	102,989
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,063	95,992
受取利息及び受取配当金	△53,867	△69,879
支払利息	—	4,648
為替差損益(△は益)	△1,759	228
持分法による投資損益(△は益)	157,237	184,997
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45,956
固定資産除却損	150,510	8,338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,323	—
統合関連費用	84,487	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△9,957	—
新株予約権戻入益	—	△1,525
売上債権の増減額(△は増加)	△91,403	△446,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,425	5,152
未払金の増減額(△は減少)	104,439	△25,067
未払消費税等の増減額(△は減少)	114,891	△74,194
その他	△30,216	△23,535
小計	3,232,910	3,228,405
利息及び配当金の受取額	45,245	52,220
統合関連費用の支払額	△84,487	—
利息の支払額	—	△4,648
法人税等の支払額	△965,095	△1,213,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,228,573	2,062,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の取得による支出	△350,940	△31,840
有価証券の償還による収入	450,500	231,840
子会社株式の取得による支出	—	△57,500
有形固定資産の取得による支出	△468,307	△152,203
ソフトウェアの取得による支出	△156,888	△375,989
投資有価証券の取得による支出	△399,402	△1,649,410
投資有価証券の売却による収入	—	358,206
敷金及び保証金の回収による収入	272,294	7,840
敷金及び保証金の差入による支出	△171,056	△26,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△475,769
子会社株式の売却による収入	97,500	—
貸付けによる支出	—	△1,319,544
貸付金の回収による収入	—	550,000
その他の投資の取得による支出	△500,000	—
その他の投資の回収による収入	—	544,031
その他	△77,255	△180,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,555	△2,877,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△41,820
長期借入金の返済による支出	—	△1,161
新株予約権付社債の発行による収入	—	4,993,641
株式の発行による収入	—	85,320
株式の発行による支出	△1,841	—
自己株式の取得による支出	△755,152	△2,354,301
自己株式の売却による収入	116,409	67,532
配当金の支払額	△547,828	△565,848
少数株主からの払込みによる収入	176,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,413	2,185,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△437	△12,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287,832	1,357,794
現金及び現金同等物の期首残高	4,909,063	6,243,362
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,622,131	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,243,362	7,601,156

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当連結会計年度
(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) 注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社及び連結子会社は、AIRsを利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、各サービスの経済的特徴や販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動調査	集計	分析	定性	カスタマイズ	グローバル	モバイル	その他	合計
外部顧客への売上高	6,802,933	744,386	1,174,657	995,667	1,220,700	427,586	82,695	761,765	12,210,392

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動調査	集計	分析	定性	カスタマイズ	グローバル	モバイル	その他	合計
外部顧客への売上高	7,349,613	878,953	1,384,392	1,200,982	1,356,982	477,850	75,602	1,505,391	14,229,768

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
単一セグメントのため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	356円68銭	343円92銭
1株当たり当期純利益金額	38円50銭	52円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円14銭	45円31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,171,052	1,525,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,171,052	1,525,731
期中平均株式数(株)	30,420,600	28,971,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	286,800	4,699,347
(うち新株予約権(株))	(286,800)	(243,997)
(うち新株予約権付社債(株))	—	(4,455,350)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しております。

前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、38円14銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役副社長	福羽 泰紀
取締役	竹田 正信

・取締役候補

取締役	杉山 直也 (現 上席執行役員)
-----	------------------

③ 異動予定日

平成24年9月26日